



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	16,959	—	2,190	—	2,136	—	1,981	—	1,197	—
2024年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,376百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 ー百万円 (—%)
2. 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	23.25	—
2024年9月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	60,633	22,479	35.7
2024年9月期	59,415	21,929	35.9

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 21,668百万円 2024年9月期 21,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	16.00	16.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	76,000	60.2	8,900	62.5	8,650	112.8	7,550	112.1	4,750	114.2	円 銭 92.19

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	51,535,523株	2024年9月期	51,535,523株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	14,063株	2024年9月期	11,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	51,522,264株	2024年9月期1Q	—株

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、前年同期の数値は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年2月12日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、資源価格の高止まりや円安による物価高が続くなか、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直し基調にあり、企業においても、省力化やDXなどを目的としたソフトウェア投資をはじめとする設備投資が堅調に推移しております。こうした内需の持ち直しに加え、2024年には訪日外国人数が過去最高を記録するなど、サービス輸出（インバウンド消費）をはじめとする外需も押し上げ要因となり、景気は全体として持ち直し基調となりました。

先行きについては、個人消費や設備投資の回復などが期待されるものの、実質賃金の改善状況や、人件費・物流コストの価格転嫁の進展、消費者マインドの動向などを注視していく必要があると考えられます。また2025年1月にはトランプ政権が発足し、日本では政策金利が引き上げられるなど、国内外の政治経済動向および金融市場・実体経済への影響についても注視が必要です。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格は全体として高値圏で推移しております。特に東京都では区分所有マンションの価格が継続的に上昇しているほか、一都三県における一棟マンションの価格も継続的に上昇しております。建築資材価格の継続的な高騰や金利上昇などによる不動産市場への影響については注視が必要であるものの、東京都の人口が引き続き増加傾向にあることや、円安基調の為替相場からみた国内不動産の割安感の継続により、国内外投資家の国内不動産への投資意欲は依然として堅調に推移しており、当社グループにとって良好な事業環境が継続しております。

これらの結果、Life Platform事業においては、良好な事業環境のもとIoTレジデンスの販売が好調であったほか、「タスキ キャピタル重視型 第9号ファンド」を含む合計3本のファンドの募集を完了し、また株式会社オーラでは資産コンサルティングが好調な出だしとなるなど、2024年11月12日に発表いたしました当社「長期ビジョン・中期経営計画」に対し順調な出だしとなりました。

非連結であるSaaS事業においては、「TASUKI TECH LAND（物件情報管理サービス）」の新規導入社数が順調に積み上げられており、また、2025年1月には「TASUKI TECH TOUCH&PLAN（建築ボリュームプラン自動生成サービス）」の機能について新たに特許を取得し、今後は大手デベロッパーによる導入も見込まれます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は169億59百万円、EBITDAは21億90百万円、営業利益は21億36百万円、経常利益は19億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億97百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は169億31百万円、営業利益は20億78百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は26百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億17百万円増加し、606億33百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ13億83百万円増加の545億55百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少の60億59百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ6億47百万円、仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ8億74百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ16億77百万円、販売用不動産が前連結会計年度末と比べ8億77百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産が前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億67百万円増加の381億53百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ12億90百万円増加の174億29百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ6億23百万円減少の207億23百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ9億67百万円、未払金が前連結会計年度末と比べ7億86百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ19億10百万円、短期借入金が前連結会計年度末と比べ9億95百万円増加したことによります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ5億75百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億50百万円増加の224億79百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により8億24百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益11億97百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ3億73百万円増加したほか、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ1億82百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績につきましては、2024年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430,576	16,108,392
販売用不動産	—	877,770
仕掛販売用不動産	35,493,479	34,618,485
原材料及び貯蔵品	2,747	2,463
前渡金	773,251	962,801
短期貸付金	1,964,875	1,317,875
その他	507,448	668,057
流動資産合計	53,172,378	54,555,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,298	828,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,014	4,641
工具、器具及び備品(純額)	31,520	29,625
土地	671,536	671,536
有形固定資産合計	1,546,370	1,534,325
無形固定資産		
のれん	3,331,559	3,244,139
ソフトウェア	9,540	9,678
その他	11,402	13,188
無形固定資産合計	3,352,502	3,267,006
投資その他の資産		
投資有価証券	844,757	857,976
繰延税金資産	232,407	106,487
その他	313,257	341,959
貸倒引当金	△65,419	△48,709
投資その他の資産合計	1,325,002	1,257,714
固定資産合計	6,223,875	6,059,046
繰延資産		
開業費	128	173
創立費	19,230	18,081
繰延資産合計	19,358	18,254
資産合計	59,415,611	60,633,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	477,724	477,049
短期借入金	5,801,500	6,796,900
1年内返済予定の長期借入金	6,283,669	8,193,897
1年内償還予定の社債	104,000	104,000
未払金	1,018,872	232,840
未払法人税等	1,453,670	486,239
契約負債	587,768	556,028
賞与引当金	131,712	74,955
役員賞与引当金	121,909	51,091
その他	158,699	456,833
流動負債合計	16,139,526	17,429,835
固定負債		
社債	149,000	114,000
長期借入金	20,882,677	20,306,995
退職給付に係る負債	71,716	77,218
役員退職慰労引当金	68,904	70,212
繰延税金負債	—	10,026
その他	174,619	145,248
固定負債合計	21,346,917	20,723,700
負債合計	37,486,444	38,153,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,024,969	3,024,969
資本剰余金	13,913,899	13,913,899
利益剰余金	4,375,005	4,748,589
自己株式	△7,369	△9,019
株主資本合計	21,306,504	21,678,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,425	△9,702
その他の包括利益累計額合計	△5,425	△9,702
非支配株主持分	628,088	810,872
純資産合計	21,929,167	22,479,609
負債純資産合計	59,415,611	60,633,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,959,243
売上原価	13,645,827
売上総利益	3,313,416
販売費及び一般管理費	1,176,549
営業利益	2,136,866
営業外収益	
受取利息	722
受取地代家賃	4,263
持分法による投資利益	19,383
その他	1,688
営業外収益合計	26,058
営業外費用	
支払利息	143,029
支払手数料	35,457
その他	3,279
営業外費用合計	181,766
経常利益	1,981,158
税金等調整前四半期純利益	1,981,158
法人税、住民税及び事業税	462,576
法人税等調整額	137,834
法人税等合計	600,410
四半期純利益	1,380,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	182,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,380,748
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,276
その他の包括利益合計	△4,276
四半期包括利益	1,376,471
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,688
非支配株主に係る四半期包括利益	182,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
減価償却費	13,604千円
のれんの償却額	87,419千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,931,894	26,499	16,958,393	850	16,959,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,931,894	26,499	16,958,393	850	16,959,243
セグメント利益	2,078,614	1,770	2,080,384	56,482	2,136,866

(注) 1. セグメント利益の調整額56,482千円は、セグメント間取引消去236,012千円、各セグメントに配分していない全社費用△179,530千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。